



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 20日

上 場 会 社 名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.yokogawa-bridge.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 恒容

問合せ先責任者 役職名 業務本部経理部長 氏名 宮本 正信 TEL (03) 3453 - 4116

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	25,779	3.0	△ 4,695	-	△ 4,401	-
17年 9月中間期	25,030	△ 41.5	△ 1,087	-	△ 879	-
18年 3月期	62,538		△ 1,462		100	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	△ 2,422	-	△ 59.26	-
17年 9月中間期	△ 877	-	△ 21.46	-
18年 3月期	△ 4,135		△ 101.10	-

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 40,887,255株 17年 9月中間期 40,911,022株 18年 3月期 40,906,886株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	92,013	53,226	51.8	1,165.83
17年 9月中間期	99,399	53,553	53.9	1,309.30
18年 3月期	94,511	51,774	54.8	1,266.24

(注)①期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 40,883,473株 17年 9月中間期 40,902,109株 18年 3月期 40,888,484株

②17年9月中間期および18年3月期の「純資産」、「自己資本比率」および「1株当たり純資産」につきましては、それぞれ従来の「株主資本」、「株主資本比率」および「1株当たり株主資本」を記載しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	△ 805	1,976	△ 190	13,894
17年 9月中間期	2,685	△ 1,534	△ 225	15,907
18年 3月期	△ 927	△ 547	△ 603	12,896

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	65,000	△ 4,500	△ 850

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △20円 79銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「(3)通期の見通し」をご参照ください。

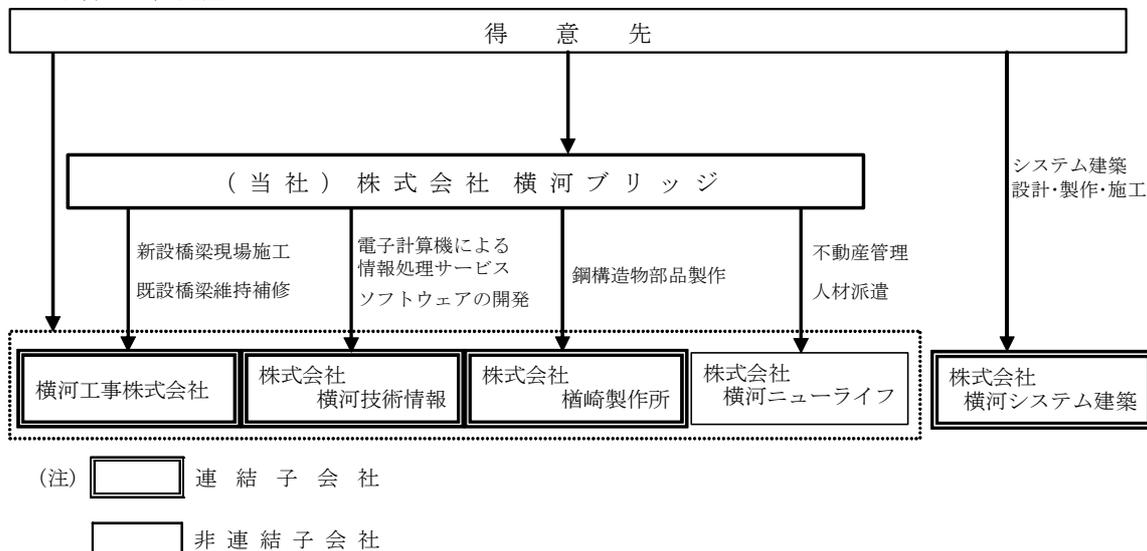
(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は、子会社5社とともにグループを形成しております。

当社は、主として橋梁、建築環境等鋼構造物の設計、製作およびこれらの現場施工を行い、新設橋梁の現場施工業務および既設橋梁の補修業務については、その一部を連結子会社横河工事株式会社に発注しております。また、橋梁、建築環境等鋼構造物の部品製作の一部については、連結子会社株式会社榑崎製作所に発注しております。電子計算機による情報処理サービスおよびソフトウェアの開発については、連結子会社株式会社横河技術情報にその業務の一部を発注しております。非連結子会社株式会社横河ニューライフは、当社グループ保有の不動産の管理、運営および労働者派遣事業等を行っております。これらの子会社は、それぞれの担当事業分野において当社以外の得意先からも直接受注をしております。また、連結子会社株式会社横河システム建築は、当社以外の得意先から直接受注したシステム建築工事の設計、製作およびこの現場施工を行っております。

<事業の系統図>



2. 経営方針

(1) 会社の経営および利益配分に関する基本方針

当社の主力である橋梁・建築環境事業は、社会資本投資の一環をなすものであり、当社は創業以来100年に亘り次世代に残す公共財産の建設を託された者として、良質・経済的な製品を提供する責任を強く認識して経営を行ってまいりましたが、今後ともこの方針を堅持してまいります。

また、当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つと認識し、業績・配当性向などを総合的に勘案のうえ安定した配当をすることを基本方針としており、この方針は今後も継続してまいります。しかしながら、当期は、当社の主力である橋梁事業の受注競争の激化に伴う受注単価の下落により、当期の業績は大幅に落ち込むことが避けられないものと見込んでおりますので、当期の中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。期末配当につきましては同様の理由から1株につき3円とし、中間配当と合わせた年間配当金は1株当たり6円とさせていただく予定であります。

内部留保金の使途については、橋梁事業の再構築および新規事業の育成等の資金需要に備えるとともに、グループ経営の体質強化および基盤整備に役立てることといたします。

(2) 目標とする経営指標

平成18年度を初年度とする中期経営計画をスタートさせましたが、独占禁止法違反事件により当社を取り巻く事業環境が激変いたしましたため、新たに平成19年度を初年度とする中期経営計画の策定を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

橋梁事業につきましては、今後入札制度などが大きく変更になるなか、受注価格は適正価格に向けて回復するものと予想しており、最終的には営業力・技術力・財務力など総合的に秀でた会社だけが競争に勝ち残ることができると確信しております。当社は、100年に亘る歴史の中で培ってまいりました経営資源を有効活用し、橋梁業界のリーディングカンパニーとして相応しい、「技術と安全」および「経営の品質」を堅持し強化することに注力してまいります。

一方、建築環境事業につきましては、好調な民間設備投資に支えられ、需要面は引き続き堅調に推移すると思われまます。当社グループにおいても、順調に受注を伸ばしているシステム建築を始めとして、精密機器を扱うアドバンストエンジニアリング事業も予想を上回る勢いで需要の拡大が期待されますので、今まで以上に新規事業の育成に積極的に取り組んでまいります。

なお、当社は、今回の有罪判決と今後処分が見込まれる営業停止措置を重く受け止め、二度と同じ過ちを犯さないため、今まで以上に法令等遵守を徹底し、早期の信頼回復に全力を傾注する所存であります。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当上半期における我が国経済は、外需は世界経済の拡大を背景に増加を続け、内需においても企業収益の改善と需要の増加を受け民間設備投資は増加し、所得環境の改善により個人消費も堅調に推移しましたので、景気は緩やかに拡大を続けました。

当橋梁業界につきましては、当社を含む鋼橋製作会社の多くが「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」違反により昨年5月末に国土交通省などから指名停止処分を受け、同年6月には東京高等検察庁により起訴されました。このような状況下、当上半期の総発注量は前年同期を大幅に上回る水準となりましたが、熾烈な受注競争の結果、受注単価は大幅に落ち込みました。

一方、建築環境事業につきましては、首都圏における再開発プロジェクトは小型化しているものの、民間設備投資の旺盛な需要を背景に、鉄骨需要は前年同期とほぼ同水準となりました。しかし、採算面では、建設業界の過大な受注競争の影響を受け、厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社は未だ一部の発注機関から指名停止を受けていますが、地方自治体を中心に新設橋梁工事の受注に注力し、長崎県から諫早外環状線橋梁と鷹島肥前大橋を受注いたしましたほか、東京都・南北水路横断橋、山口県・栄川大橋主塔、千葉県・新銚子大橋その2工事などの大型工事を成約することができました。さらに、子会社各社も各事業分野において積極的に営業活動を展開し、着実に受注を増やすことができましたので、当上半期の総受注高は402億6千万円（前年同期比145億4千万円増）となりました。

決算面におきましては、橋梁工事として、香港特別行政区政府路政署・ストーンカッターズ橋、四国地方整備局・小坂高架橋、中日本高速道路・駒門高架橋、大林組・新宿こ線道路橋架設工事などの大型工事、また、建築環境工事として鹿島建設・鹿島ウエストビルなどが売り上げに立ちましたので、総売上高は257億7千万円（同7億4千万円増）となりました。

損益につきましては、固定費削減に鋭意努力いたしました。売上高の季節的要因による減少に加え、昨年の指名停止措置の影響から当社の上半期の工場稼働率が著しく落ち込んだため、販売費及び一般管理費を吸収できるだけの工事利益が確保できず、さらに、厳しい受注競争を反映して多額の工事損失引当金を計上したため、営業損失46億9千万円（前年同期10億8千万円の損失）、経常損失44億円（同8億7千万円の損失）となりました。また、特別利益として不動産の流動化に伴う固定資産売却益などを計上し、特別損失として独占禁止法違反の裁判の判決により科せられた罰金6億4千万円などを計上しましたので、中間純損失は24億2千万円（同8億7千万円の損失）となりました。

(2) 財政状態

当中間期は、前期末と比べて、流動資産は工事代金の回収が進みましたので受取手形及び完成工事未収入金等が減少いたしました。手持ち工事の増加に伴い未成工事支出金及び仕掛品の残高が増加いたしました。有形固定資産は、不動産の流動化に伴い減少いたしました。流動負債は、厳しい事業環境を反映して工事損失引当金は増加し、独占禁止法違反に伴い罰金6億4千万円を損害補償損失引当金に計上しております。このため、当中間期末の総資産は920億1千万円（前期末比24億9千万円減）となりました。また、少数株主持分を含めた純資産につきましては、24億2千万円の中間純損失の計上と、保有有価証券の含み益の減少などから、前期末と比べ44億5千万円減少し、532億2千万円となりました。これらの結果、当中間期末の自己資本比率は51.8%と前期末に比べ3.0ポイント低下しました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金および現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により8億円の減少となりましたが、投資活動により19億7千万円の増加、財務活動により1億9千万円の減少となりましたので、前期末に比べ9億9千万円増加し、当中間期末残高は138億9千万円となりました。営業活動による資金は、営業損益計算に係る部分は増加したものの、課徴金の支払いにより、総額では減少となりました。投資活動による資金の増加は、主に流動化による有形固定資産の売却によりますが、有価証券の取得によりその一部が相殺されています。財務活動による資金の減少は、主に配当金の支払いによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	47.5%	48.8%	52.3%	54.8%	51.8%
時価ベースの 自己資本比率	20.6%	18.4%	32.0%	36.3%	25.5%
債務償還年数	4.2年	0.1年	3.7年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.6	120.9	4.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成18年3月期および平成18年9月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

通期の業績につきましては、本年11月10日に当社を含む鋼橋製作会社23社は、東京高等裁判所において独占禁止法違反により有罪判決を受けましたが、当社はこの判決を真摯に受けとめ、深く反省し判決を受け入れることを決定いたしました。これにより、当社は今後監督官庁の国土交通省から営業停止措置の行政処分を受ける可能性が高いため、下期の橋梁事業の受注環境は相当厳しくなると思われまます。

連結売上高につきましては、新設橋梁工事の受注が上半期に前年度の年間実績を上回る受注ができたことなどから650億円を見込んでおります。損益面につきましては、「工事損失引当金」の未実現分が残るため、経常損失は45億円を見込んでおりますが、株式売却益を特別利益に計上して損失額の一部を補填し、当期純損失8億5千万円を見込んでおります。

また、単独業績につきましては、売上高220億円、経常損失42億円、当期純損失6億5千万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末において当社グループが判断したものであります。

①法的規制によるリスクについて

国内外問わず、建設業法、独占禁止法等の法令に則り事業を行っていますが、それらに抵触することとなった場合、刑事罰、行政処分等を受け、業績に影響を及ぼすリスクが発生する可能性があります。そのようなことがないよう、当社グループはコンプライアンスをグループ経営の根底に据え、適正な事業活動を行うこととしています。

②公共事業への依存について

当社グループの主力事業である鋼構造物事業のうち橋梁事業は、そのほとんどが国および地方自治体から発注されます。国・地方ともに大変厳しい財政状態にあるため公共事業予算は減少し、価格面でも政府の施策に基づき縮減が予定されているため、事業量および受注単価ともに低水準となる可能性があります。

③主要原材料等の価格変動リスクについて

当社グループの主力事業である鋼構造物事業は、橋梁および建築環境ともに大量の鋼材を主要原材料として使用します。原材料価格の動向や品不足などの要因から価格が急激に上昇した場合、その上昇分が受注価格に速やかに転嫁されない可能性があり、業績に悪影響を与えるリスクがあります。

④事故などの安全上のリスクについて

橋梁を中心として鋼構造物事業の施工の工程は、大きく工場製作、輸送および現場施工に分かれます。各工程とも、製品である製作物が非常に重く大きいため、一旦事故が起きてしまうと重大な影響をうけるリスクを抱えています。当社グループでは、事故の防止に全社を挙げて万全の準備をしていますが、万が一事故を起こした場合、事故による直接的な損害に止まらず、当社グループの社会的信用を失墜させるとともに各発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受け、受注に重大な影響を与える可能性があります。

⑤瑕疵に対する対応について

当社が施工した鋼構造物に関する瑕疵については、契約に基づく担保責任を負っています。当社グループは公共財産の建設を託されたものとして、良質な製品を経済的に提供する責任を強く認識するとともに、品質管理などにも細心の注意を払って業務に当たっています。しかし、万が一何らかの理由で瑕疵が発見された場合、客先からの瑕疵担保請求のあるなしにかかわらず、危険回避のため応急回復処置に努めるとともに、原因究明・再発防止に注力します。このため瑕疵の状況によっては、多額の手直し費用が発生するリスクを抱えています。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	資 産 の 部							
	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△印は減)		平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
流 動 資 産	51,811	56.3	49,588	52.5	2,222	4.5	56,829	57.2
現 金 預 金	9,695		9,609		85		11,241	
受取手形及び 完成工事未収入金等	17,441		20,735		△ 3,293		17,223	
有 価 証 券	5,391		3,383		2,008		5,761	
未成工事支出金 及び仕掛品	13,508		10,547		2,960		17,999	
材 料 貯 蔵 品	1,354		1,476		△ 121		1,325	
繰 延 税 金 資 産	2,987		946		2,040		806	
そ の 他	1,455		2,913		△ 1,458		2,499	
貸 倒 引 当 金	△ 22		△ 23		1		△ 28	
固 定 資 産	40,201	43.7	44,922	47.5	△ 4,720	△ 10.5	42,569	42.8
有 形 固 定 資 産	19,980	21.7	21,902	23.2	△ 1,921	△ 8.8	21,995	22.1
建 物 及 び 構 築 物	7,524		9,083		△ 1,559		9,404	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,482		2,440		42		2,277	
土 地	9,424		9,832		△ 407		9,832	
建 設 仮 勘 定	168		172		△ 3		79	
そ の 他	380		373		6		402	
無 形 固 定 資 産	733	0.8	954	1.0	△ 220	△ 23.1	1,191	1.2
ソ フ ト ウ ェ ア	629		847		△ 217		1,081	
そ の 他	103		106		△ 3		109	
投 資 そ の 他 の 資 産	19,487	21.2	22,065	23.3	△ 2,578	△ 11.7	19,382	19.5
投 資 有 価 証 券	17,711		20,274		△ 2,562		16,888	
関 係 会 社 株 式	48		48		—		48	
繰 延 税 金 資 産	590		581		8		1,066	
そ の 他	1,214		1,238		△ 24		1,655	
貸 倒 引 当 金	△ 76		△ 76		—		△ 276	
資 産 合 計	92,013	100.0	94,511	100.0	△ 2,498	△ 2.6	99,399	100.0

負債の部								
期別 科目	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		増減 (△印は減)		平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
流動負債	28,795	31.3	25,337	26.8	3,457	13.6	28,774	28.9
支払手形及び 工事未払金等	11,893		13,189		△ 1,296		12,666	
未成工事受入金	8,134		5,216		2,917		12,364	
賞与引当金	976		959		16		1,220	
工事損失引当金	3,944		1,091		2,853		—	
損害補償損失引当金	2,106		1,587		518		—	
その他	1,739		3,292		△ 1,552		2,521	
固定負債	9,992	10.9	11,493	12.2	△ 1,501	△ 13.1	11,024	11.1
繰延税金負債	826		1,674		△ 847		741	
退職給付引当金	6,653		6,789		△ 136		7,122	
役員退職慰労引当金	734		1,228		△ 494		1,166	
連結調整勘定	—		107		△ 107		154	
負ののれん	101		—		101		—	
その他	1,676		1,693		△ 16		1,838	
負債合計	38,787	42.2	36,830	39.0	1,956	5.3	39,798	40.0
少数株主持分								
少数株主持分	—	—	5,905	6.2	△ 5,905	—	6,047	6.1
資本の部								
資本金	—	—	9,435	10.0	△ 9,435	—	9,435	9.5
資本剰余金	—	—	9,033	9.6	△ 9,033	—	9,033	9.1
利益剰余金	—	—	29,820	31.6	△ 29,820	—	33,231	33.4
土地再評価差額金	—	—	△ 1,373	△ 1.5	1,373	—	△ 1,373	△ 1.4
その他有価証券評価差額金	—	—	6,933	7.3	△ 6,933	—	5,288	5.3
自己株式	—	—	△ 2,073	△ 2.2	2,073	—	△ 2,062	△ 2.0
資本合計	—	—	51,774	54.8	△ 51,774	—	53,553	53.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	94,511	100.0	△ 94,511	—	99,399	100.0
純資産の部								
株主資本	43,638	47.4	—	—	43,638	—	—	—
資本金	9,435	10.3	—	—	9,435	—	—	—
資本剰余金	9,033	9.8	—	—	9,033	—	—	—
利益剰余金	27,247	29.6	—	—	27,247	—	—	—
自己株式	△ 2,077	△ 2.3	—	—	△ 2,077	—	—	—
評価・換算差額等	4,024	4.4	—	—	4,024	—	—	—
その他有価証券評価差額金	5,401	5.9	—	—	5,401	—	—	—
土地再評価差額金	△ 1,376	△ 1.5	—	—	△ 1,376	—	—	—
少数株主持分	5,562	6.0	—	—	5,562	—	—	—
純資産合計	53,226	57.8	—	—	53,226	—	—	—
負債、純資産合計	92,013	100.0	—	—	92,013	—	—	—

中間連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	平成18年9月中間期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		平成17年9月中間期 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		増 減 (△印は減)		平成18年3月期 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
売 上 高	25,779	100.0	25,030	100.0	748	3.0	62,538	100.0
売 上 原 価	27,243	105.7	22,803	91.1	4,440	19.5	57,508	92.0
売上総利益又は 売上総損失(△)	△ 1,464	△ 5.7	2,227	8.9	△ 3,691	—	5,029	8.0
販売費及び一般管理費	3,231	12.5	3,314	13.2	△ 83	—	6,492	10.3
営業損失(△)	△ 4,695	△ 18.2	△ 1,087	△ 4.3	△ 3,608	—	△ 1,462	△ 2.3
営業外収益	380	1.4	301	1.2	79	26.4	1,744	2.8
受取利息・配当金	119		109		10		200	
連結調整勘定償却額	—		68		△ 68		115	
有価証券売却益	—		—		—		1,248	
任意組合出資分損益	163		—		163		—	
その他の	97		122		△ 24		180	
営業外費用	86	0.3	93	0.4	△ 6	△ 7.4	180	0.3
支払利息	12		12		△ 0		25	
退職給付会計基準 変更時差異償却	26		26		—		52	
前受金保証料	9		8		0		16	
コミットメントライン契約費用	30		24		5		24	
団体定期保険料	—		11		△ 11		—	
その他の	8		10		△ 1		61	
経常利益又は経常損失(△)	△ 4,401	△ 17.1	△ 879	△ 3.5	△ 3,521	—	100	0.2
特別利益	1,637	6.4	48	0.2	1,589	—	90	0.1
前期損益修正益	1		48		△ 46		83	
固定資産売却益	1,599		—		1,599		1	
その他の	35		—		35		6	
特別損失	1,795	7.0	164	0.7	1,631	990.0	4,404	7.0
前期損益修正損	126		21		104		13	
固定資産処分損	1		9		△ 7		165	
損害補償損失引当金繰入損	640		—		640		1,587	
異常操業度損失	930		—		930		1,579	
徴 金	—		—		—		903	
株式交換契約解除損失	—		111		△ 111		—	
その他の	97		22		74		155	
税金等調整前 中間(当期)純損失	△ 4,560	△ 17.7	△ 996	△ 4.0	△ 3,563	—	△ 4,213	△ 6.7
法人税、住民税及び事業税	25	0.1	110	0.4	△ 85	△ 77.0	181	0.3
法人税等調整額	△ 1,848	△ 7.2	215	0.9	△ 2,064	—	353	0.6
少数株主損失(△)	△ 314	△ 1.2	△ 445	△ 1.8	130	—	△ 612	△ 1.0
中間(当期)純損失(△)	△ 2,422	△ 9.4	△ 877	△ 3.5	△ 1,545	—	△ 4,135	△ 6.6

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	平成17年9月中間期		平成18年3月期	
	〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,032		9,032
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,033		9,033
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		34,310		34,310
利益剰余金減少高				
中間(当期)純損失	877		4,135	
配当金	184		337	
役員賞与	16	1,078	16	4,489
利益剰余金中間期末(期末)残高		33,231		29,820

中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,435	9,033	29,820	△ 2,073	46,215
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 153		△ 153
中間純利益			△ 2,422		△ 2,422
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	△ 2,573	△ 3	△ 2,576
平成18年9月30日残高	9,435	9,033	27,247	△ 2,077	43,638

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,933	△ 1,373	5,559	5,905	57,680
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 153
中間純利益					△ 2,422
自己株式の取得					△ 4
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 1,531	△ 3	△ 1,534	△ 342	△ 1,877
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,531	△ 3	△ 1,534	△ 342	△ 4,454
平成18年9月30日残高	5,401	△ 1,376	4,024	5,562	53,226

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別		増 減	平成18年3月期	
	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成17年9月中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年3月31日まで
	金 額 (△は資金の減少)	金 額 (△は資金の減少)	金 額	金 額 (△は資金の減少)	金 額 (△は資金の減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純損失(△)又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 4,560	△ 996	△ 3,563	△ 4,213	
減価償却費	856	879	△ 23	1,784	
連結調整勘定償却額	—	△ 68	68	△ 115	
退職給付引当金の減少額	△ 136	△ 149	13	△ 482	
工事損失引当金の増加額	2,853	260	2,592	1,091	
損害補償損失引当金の増加額	518	—	518	1,587	
その他の引当金の増減額	△ 496	△ 263	△ 233	△ 439	
受取利息及び受取配当金	△ 119	△ 109	△ 10	△ 200	
固定資産売却益	△ 1,599	△ 0	△ 1,599	△ 1	
その他の収益及び費用の 非資金分等(純額)	△ 90	△ 1	△ 88	△ 1,047	
受取手形及び 完成工事未収入金等の減少額	3,293	11,235	△ 7,941	7,722	
未成工事支出金及び仕掛品の増減額	△ 2,945	△ 5,814	2,869	1,655	
支払手形及び工事未払金等の減少額	△ 1,296	△ 2,001	705	△ 1,478	
未成工事受入金等の増減額	2,917	3,523	△ 605	△ 3,624	
預り金の減少額	△ 496	△ 1,393	896	△ 855	
その他の資産及び負債の増減額	1,335	△ 966	2,301	△ 861	
小 計	34	4,133	△ 4,099	522	
利息及び配当金受取額	118	104	14	197	
利息の支払額	—	—	—	△ 25	
課徴金の支払額	△ 854	—	△ 854	—	
法人税等の支払額	△ 105	△ 1,552	1,447	△ 1,622	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 805	2,685	△ 3,491	△ 927	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	△ 1,548	△ 2,166	618	△ 3,330	
有価証券の売却による収入	525	1,060	△ 535	3,772	
有形固定資産の取得による支出	△ 532	△ 278	△ 253	△ 898	
有形固定資産の売却による収入	3,599	0	3,598	2	
無形固定資産の取得による支出	△ 93	△ 207	114	△ 369	
貸付による支出	△ 14	△ 22	8	△ 44	
貸付金の回収による収入	39	19	19	220	
その他の投資活動による支出	△ 8	△ 5	△ 3	△ 9	
その他の投資活動による収入	9	65	△ 55	110	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,976	△ 1,534	3,511	△ 547	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
再生債権等の弁済による支出	—	—	—	△ 213	
配当金の支払額	△ 187	△ 218	30	△ 370	
その他(純額)	△ 3	△ 7	4	△ 19	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190	△ 225	35	△ 603	
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△ 4	22	△ 12	
現金及び現金同等物の増減額	998	920	77	△ 2,090	
現金及び現金同等物の期首残高	12,896	14,986	△ 2,090	14,986	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,894	15,907	△ 2,013	12,896	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 横河工事㈱、㈱横河技術情報、㈱横河システム建築、㈱檜崎製作所 4社
 (2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱横河ニューライフ

非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用外の非連結子会社は、中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日などに関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日(9月30日)は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 満期保有目的の債券……………償却原価法・定額法

② 子会社及び関連会社株式・原価法・移動平均法

③ その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………原価法・移動平均法

(2) 未成工事支出金及び仕掛品の評価基準および評価方法

……………原価法・個別法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法

② 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年内)に基づく定額法
 市場販売目的のソフトウェアは、残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法
 それ以外は定額法

なお、当社は自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していましたが、最近のソフトウェアの使用状況を勘案し、当中間期から社内における利用可能期間を3年に変更いたしました。この変更により、特別損失に前期損益修正損として126百万円計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当中間期の負担に属する額を計上しております。

③ 工事損失引当金は、受注工事の将来の損失発生に備えるため、当中間期末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

④ 損害補償損失引当金は将来の損害補償損失に備えるため、当中間期末において発生可能性が高くかつ金額を合理的に見積ることが可能な案件について、その損失負担額を計上しております。なお、当該引当金は独占禁止法違反に伴い発生する違約金等に備え引き当てしております。

- ⑤ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社(株)横河技術情報および(株)榑崎製作所は小規模企業等における簡便法を採用しております。

当社および連結子会社の(株)横河システム建築

数理計算上の差異は、発生の翌期に費用処理しております。また、過去勤務債務についてはその発生時から1年間で費用処理しております。

連結子会社の(株)横河技術情報

会計基準変更時差異(529百万円)については10年による按分額を費用処理しております。

連結子会社の(株)横河工事

会計基準変更時差異(差益150百万円)については10年による按分額を給付費用に含めて処理し、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から費用処理しております。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

- ⑥ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく中間期末要支給額の総額を計上しております。

- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (6) リース取引の会計処理

連結子会社の(株)横河技術情報および(株)榑崎製作所は、ファイナンス・リース取引のうち物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

- (7) 収益の計上基準

売上高の計上は、原則として完成引渡基準を採用しておりますが、当社、連結子会社の(株)横河システム建築および(株)榑崎製作所では、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用しております。また連結子会社の(株)横河工事では工期1年以上、かつ請負金額10億円以上、かつ中間期末出来高進捗率30%以上の工事について、工事進行基準を採用しております。

- (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、47,663百万円です。

なお当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

中間連結貸借対照表に関する注記

	平成18年9月中間期	平成18年3月期	平成17年9月中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,331 百万円	31,652 百万円	31,262 百万円
2. 担保提供資産			
建物及び構築物	199 百万円 (199 百万円)	206 百万円 (206 百万円)	213 百万円 (213 百万円)
機械装置及び運搬具	105 百万円 (105 百万円)	96 百万円 (96 百万円)	92 百万円 (92 百万円)
土地	768 百万円 (768 百万円)	768 百万円 (768 百万円)	768 百万円 (768 百万円)
その他有形固定資産	10 百万円 (10 百万円)	10 百万円 (10 百万円)	10 百万円 (10 百万円)
投資有価証券	6 百万円 (ー 百万円)	6 百万円 (ー 百万円)	6 百万円 (ー 百万円)
計	1,090 百万円 (1,083 百万円)	1,088 百万円 (1,081 百万円)	1,091 百万円 (1,084 百万円)

上記のうち () 内書は、工場財団抵当を示しております。

上記物件は、流動負債の「その他」に含まれる1年以内に返済する別除権付再生債権138百万円、固定負債の「その他」に含まれる別除権付再生債権834百万円の担保に供しております。

3. ファイナンス・リース取引

	平成18年9月中間期	平成18年3月期	平成17年9月中間期
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額			
機械装置及び運搬具 取得価額相当額	30 百万円	27 百万円	27 百万円
減価償却累計額相当額	26 百万円	24 百万円	21 百万円
残高相当額	4 百万円	3 百万円	6 百万円
その他有形固定資産 取得価額相当額	33 百万円	49 百万円	49 百万円
減価償却累計額相当額	31 百万円	44 百万円	40 百万円
残高相当額	2 百万円	4 百万円	8 百万円
ソフトウェア 取得価額相当額	11 百万円	14 百万円	14 百万円
減価償却累計額相当額	11 百万円	13 百万円	12 百万円
残高相当額	0 百万円	0 百万円	2 百万円
(注) 有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いいため、取得価額相当額は支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料残高相当額			
1 年 以 内	4 百万円	7 百万円	12 百万円
1 年 超	2 百万円	2 百万円	4 百万円
合 計	6 百万円	9 百万円	16 百万円
(注) 有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いいため、未経過リース料残高相当額は支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料	4 百万円	15 百万円	8 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	4 百万円	15 百万円	8 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。			

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

	平成18年9月中間期	平成18年3月期	平成17年9月中間期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金	9,695 百万円	9,609 百万円	11,241 百万円
有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	4,199 百万円	3,286 百万円	4,666 百万円
現金及び現金同等物の残高	<u>13,894 百万円</u>	<u>12,896 百万円</u>	<u>15,907 百万円</u>

中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	45,075	—	—	45,075
計	45,075	—	—	45,075
自己株式				
普通株式（注）	4,187	6	1	4,192
計	4,187	6	1	4,192

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1千株は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	153百万円	3.75円	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	122百万円	利益剰余金	3.00円	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期、前中間期および前期において、当社グループは鋼構造物（主に橋梁・建築環境他）の設計、製作、現場施工を主たる事業にしておりますが、この事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントに占める割合はいずれも90%超となっております、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期および前期において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間期、前中間期および前期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

期別 種類	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)			平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)			平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
その他	400	340	△ 59	400	330	△ 69	700	663	△ 36

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

期別 種類	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)			平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)			平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	6,817	16,041	9,224	6,702	18,244	11,542	6,134	15,041	8,906
債 券	2,907	2,904	△ 2	810	809	△ 0	707	706	△ 1
その他	935	943	8	2,029	2,294	264	2,704	2,790	85
合 計	10,660	19,890	9,229	9,541	21,348	11,806	9,546	18,537	8,990

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種 類	期 別	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	摘 要
		中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	
その他有価証券					
非上場株式		843	942	910	
マネー・マネジメント・ファンド		2,003	1,001	2,501	

デリバティブ取引

該当事項はありません。

5. 製品別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区分 製品別	期別	平成18年9月中間期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	平成17年9月中間期 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	増減 (△印は減)	平成18年3月期 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
		金額	金額	金額	金額
売上高	橋梁	12,255	15,254	△2,999	38,372
	建築環境他	12,447	8,809	3,637	22,023
	鋼構造物計	24,702	24,063	638	60,396
	情報処理	619	518	101	1,247
	不動産	457	448	8	894
	合計	25,779	25,030	748	62,538
受注高	橋梁	23,345	12,988	10,357	30,641
	建築環境他	16,252	12,081	4,171	25,123
	鋼構造物計	39,598	25,069	14,528	55,764
	情報処理	668	648	20	1,110
合計	40,267	25,718	14,549	56,875	
受注残高	橋梁	49,261	43,882	5,379	38,171
	建築環境他	17,278	13,642	3,635	13,472
	鋼構造物計	66,539	57,525	9,014	51,643
	情報処理	572	847	△275	522
合計	67,111	58,372	8,739	52,166	